

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月29日

【事業年度】 第67期（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高	(千円)	71,414,939	75,161,874	81,334,386	87,945,220	98,250,097
経常利益	(千円)	2,542,224	2,355,500	2,796,975	3,039,358	2,742,206
当期純利益	(千円)	1,412,904	1,118,059	1,714,777	2,075,818	1,677,364
包括利益	(千円)		950,663	1,922,788	3,767,827	2,899,775
純資産額	(千円)	22,036,342	22,722,077	24,286,922	27,754,211	30,304,737
総資産額	(千円)	43,533,376	44,114,189	49,712,526	54,530,140	59,269,379
1株当たり純資産額	(円)	1,094.68	1,132.45	1,215.76	1,393.59	1,523.81
1株当たり当期純利益	(円)	72.63	57.48	88.16	106.72	86.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.9	49.9	47.6	49.7	50.0
自己資本利益率	(%)	6.79	5.16	7.51	8.18	5.91
株価収益率	(倍)	6.88	9.26	6.78	7.30	10.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,545,520	1,373,099	1,233,108	1,932,542	3,128,382
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,688,096	1,764,164	2,425,478	4,137,276	2,297,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,293,950	716,041	2,469,400	289,003	330,410
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,809,223	5,067,582	6,461,789	4,859,988	5,490,876
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,042 〔1,021〕	1,045 〔997〕	1,163 〔962〕	1,170 〔1,016〕	1,181 〔985〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	61,169,339	64,536,790	67,142,719	71,495,552	79,013,855
経常利益 (千円)	1,505,025	1,792,857	1,508,366	1,372,426	1,325,980
当期純利益 (千円)	818,560	821,099	792,760	832,315	778,423
資本金 (千円)	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	19,378,967	20,011,868	20,653,962	21,587,054	22,498,247
総資産額 (千円)	38,148,583	37,707,141	41,019,373	43,169,952	46,800,186
1株当たり純資産額 (円)	996.24	1,028.79	1,061.82	1,109.81	1,156.67
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	15.00	15.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	42.08	42.21	40.76	42.79	40.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	53.1	50.4	50.0	48.07
自己資本利益率 (%)	4.29	4.17	3.90	3.94	3.53
株価収益率 (倍)	11.88	12.60	14.67	18.21	21.69
配当性向 (%)	28.52	35.54	36.80	35.06	42.48
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	282 〔34〕	289 〔34〕	303 〔32〕	313 〔28〕	306 〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の1株当たり配当額には上場25周年記念配当3円を含んでおります。

3 第65期の1株当たり配当額には設立65周年記念配当3円を含んでおります。

4 第67期の1株当たり配当額には創業110周年記念配当2円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治37年11月	創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
昭和22年11月	本多正一、本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
昭和26年10月	三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
昭和35年5月	東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
昭和38年1月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
昭和39年9月	福岡市に福岡営業所を開設
昭和42年11月	札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和48年3月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
昭和48年10月	神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
昭和49年8月	(株)京まるん(現・連結子会社)を設立
昭和52年8月	東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(現・(株)正栄デリシイ)を設立
昭和52年9月	北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和53年2月	福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
昭和53年10月	仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
昭和53年11月	本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
昭和54年8月	鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
昭和58年7月	仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
昭和58年11月	仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
昭和59年4月	名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
昭和59年10月	九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
昭和60年2月	米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
昭和61年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年4月	新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
昭和63年10月	米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
平成2年7月	米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
平成2年9月	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
平成7年11月	関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
平成10年10月	米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
平成11年10月	米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
平成14年1月	台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(現・(株)正栄デリシイ)を設立
平成14年8月	中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年5月	中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
平成18年7月	香港に100%出資にて香港正栄国際貿易有限公司を設立
平成19年1月	(株)正栄デリシイ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
平成19年5月	正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の事業を新会社(株)正栄デリシイに譲渡
平成19年11月	正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了
平成25年8月	東京都台東区秋葉原(現本店)に新社屋が完成

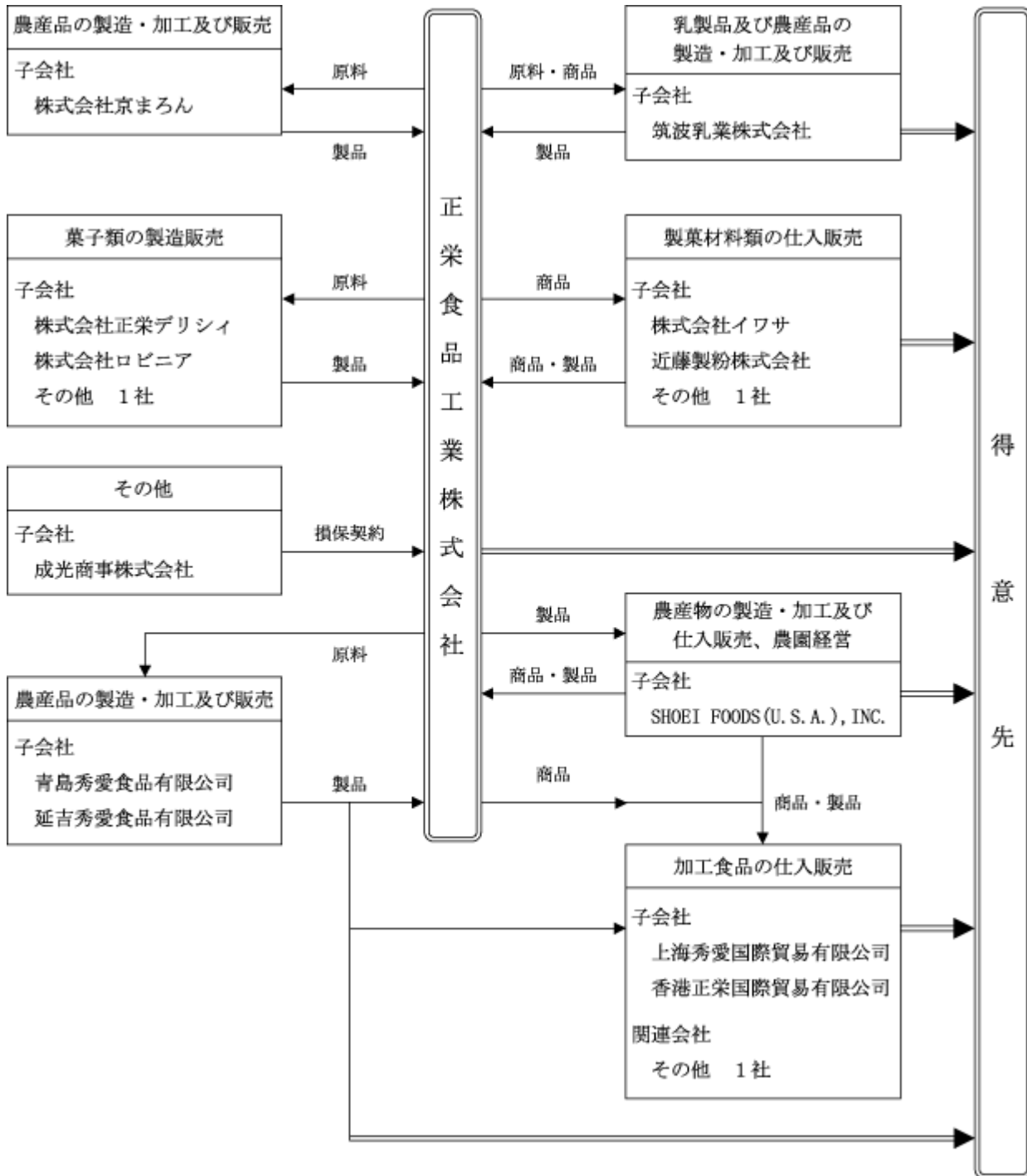
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社14社、関連会社1社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の9社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロビニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まるんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。上海秀愛国際貿易有限公司は、貿易会社として中国での輸出入業務および販売を行っております。

非連結子会社の5社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外1社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。香港正栄国際貿易有限公司は、貿易会社として中国での輸出入業務および販売を行っております。

成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製 造・販売およ びナッツ類の 加工・販売	83.6	1	当社製品の 製造及び販 売		当社が土地 ・建物の一 部を賃貸
株式会社京まるん	茨城県常総市	35	瓶・缶詰類の 製造・販売お よびナッツ類 の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期 及び短期運 転資金を貸 付	当社が土地 ・建物及び 設備の一部 を賃貸
株式会社ロピニア	長野県埴科 郡 坂城町	10	菓子類の 製造・販売	100.0	1	"	当社が短期 運転資金を 貸付	当社が土地 ・建物を賃 貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市 博多区	22	製菓材料の 仕入・販売	75.8		当社商品の 仕入及び販 売		
株式会社正栄デリシィ	茨城県筑西市	100	菓子類の仕入 ・製造・販売	100.0	1	当社製品の 製造及び販 売	当社が長期 運転資金を 貸付	当社が土地 ・建物及び 設備の一部 を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国 カリフォルニア 州	百万米ドル 23	農産物輸出入 ・販売、農園 経営および果 実類の加工・ 販売	100.0	2	当社製品の 製造及び販 売	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国 山東省青島市	百万米ドル 14.6	農産物の加工	100.0 (3.4)	2	農産物の 加工	当社が短期運 転資金を貸付	
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国 吉林省延吉市	百万米ドル 8.0	農産物の加工	100.0	2	農産物の 加工	当社が短期運 転資金を貸付	
上海秀愛国際貿易有限公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 4.0	加工食品の 仕入・販売	100.0	2	当社商品の 仕入及び販 売	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司および上海秀愛国際貿易有限公司は特定子会社に該当します。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	991 (286)
米国	18 (123)
中国	172 (576)
合計	1,181 (985)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	306 (31)	38.0	12.3	5,597,196

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要や、その反動による景気の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、世界的な気候変動による農産物の需給変化や、円安に伴う輸入物価の上昇に加え、平成26年4月の消費税引き上げ以降、消費者の節約志向は一層高まるなど、事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、商品展示会や講習会の開催等、広く販促活動を行うと共に、「食材の輸入」、「生産・加工」、「流通・販売」の3つの柱を強固なものとし、また、一般消費者の皆さまへご提供できる菓子・リテール商品の開発に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は主に原料乳製品やナッツ類が大幅に伸長したことから、前年同期比11.7%増の982億50百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が前年同期比0.9%増の25億7百万円となりましたが、外貨換算等に伴う為替差益の減少から、経常利益は9.8%減の27億42百万円となり、当期純利益は19.2%減の16億77百万円となりました。

なお、平成26年5月31日にSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.で発生した火災事故につきましては、主要生産工場が被災を免れたことから平常操業を続けており、原料倉庫等の被災資産の復旧も順調に進んでおります。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

< 乳製品・油脂類 >

乳製品・油脂類につきましては、脱脂粉乳等の国内乳製品が前年実績を下回りましたが、筑波製品の練乳や調整粉乳、また原料バター、チーズ等の輸入乳製品が前年実績を上回ったことから、品目別売上高は、281億63百万円（前年同期比110.8%）となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類につきましては、洋菓子原料のマロンペーストや製菓用チョコレート、糖化製品が堅調に推移しましたが、製パン用の穀粉類や栗甘露煮等が前年実績を下回ったことから、品目別売上高は、175億10百万円（前年同期比99.4%）となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実・缶詰類につきましては、中国産のナッツ、シード類や黄桃、パイン等のフルーツ缶詰が前年実績を下回りましたが、シリアル食品市場の拡大等により、レーズン等のドライフルーツやクルミ、アーモンドのナッツ類が堅調に推移したことから、品目別売上高は、386億35百万円（前年同期比121.2%）となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子・リテール商品類につきましては、健康志向の高まりからプルーン・ナッツ類の小袋品が好調に推移し、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の菓子類が堅調に推移したことから、品目別売上高は、135億3百万円（前年同期比107.3%）となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連 結 損益計算 書 計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	87,274	19,328	8,518	115,121	16,871	98,250
セグメント利益または損失()	3,196	277	34	3,440	932	2,507

(注) 売上高、セグメント利益または損失()につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

1 日本

国内の売上高は、輸入乳製品、レーズン、クルミ、アーモンドなどが大幅に伸長し、マロンペースト等の製菓原料や菓子事業など、総じて堅調に推移したことから、前年同期比9.7%増の872億74百万円となりました。セグメント利益は、農産物価格の上昇や、物流コストが増加したものの、売上増に伴う利益額の増加に加え、国内工場の稼働率が改善したことから、前年同期比16.9%増の31億96百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、クルミ製品の米国内及び欧州、アジア向けの売上が増加し、日本向けレーズン、アーモンド、クルミの輸出も堅調であったことから、前年同期比20.1%増の193億28百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業における歩留率の改善等により、前年同期比119.2%増の2億77百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、ナッツ、シード類の収穫減に伴い欧米向けの輸出が減少したことや、中国国内での製菓、製パン向けの販売が伸び悩んだことから、前年同期比1.2%増の85億18百万円となりました。輸出採算の低下や販売拠点の拡大に伴う管理費用の増加から、セグメント損失34百万円(前年同期はセグメント利益3億96百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、54億90百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億28百万円(前年同期比11億95百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億6百万円、減価償却費17億92百万円、たな卸資産3億56百万円の増加、仕入債務8億20百万円の増加、法人税の支払額8億76百万円等によるものです。前年同期比で増収となりました要因は、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、減価償却費や仕入債務の増加額が増加し、たな卸資産の増加額が前年比減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億97百万円(前年同期比18億40百万円減)となりました。これは主に、工場設備等の有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億30百万円(前年同期比6億19百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	10,446,235	112.5
製菓原材料類	5,530,829	102.0
乾果実・缶詰類	22,129,808	113.5
菓子・リテール商品類	13,095,799	109.9
合計	51,202,672	111.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	19,551,343	115.1
製菓原材料類	12,051,095	100.3
乾果実・缶詰類	13,489,709	119.1
菓子・リテール商品類	390,960	108.9
その他	353,511	90.0
合計	45,836,621	111.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	28,163,473	110.8
製菓原材料類	17,510,781	99.4
乾果実・缶詰類	38,635,237	121.2
菓子・リテール商品類	13,503,983	107.3
その他	436,621	101.1
合計	98,250,097	111.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当食品業界におきましては、世界的な気候変動や新興国を含めた需給変化による価格高騰と、消費税増税に伴う景気の減速、少子・高齢化を背景とした総需要の伸び悩み等、企業を取り巻く事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かし、多様化する市場ニーズと消費構造の変化に対応した商品開発と提案営業をより一層推し進めてまいります。

食品原材料の調達については、世界各国から広く食材を求め、「米国、中国、日本」の3地域に擁する生産拠点を活用し、安定的な調達力強化に努めてまいります。

品質保証体制については、海外農産物の生産地での品質チェックや、生産子会社における製造ラインの再点検、最新の検査機器の導入等、管理体制の強化・充実を図ると共に、安全性確保に向けたコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

当社グループは、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向け、「お客様に安全で安心な食品をお届けする。」ことを最優先テーマに、企業価値の向上に努めてまいり所存です。

また、平成26年11月に創業110周年を迎えましたが、株主の皆さまをはじめ、多くの皆さまに感謝を申し上げますと共に、これまで歩んでまいりました歴史を振り返り、更なる業績向上に努めてまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

自然災害や天候不順等に起因した凶作から、安定した品質と数量を確保することができず、また、国内、諸外国の需給状況の大幅変動や価格高騰から、食品原材料や商品の安定調達並びに仕入原価や生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、原材料および商品に対する安全性確保や、生産工程で発生が予見されるリスクへの予防処置など、さまざまな対応を行っておりますが、不測の事故等の発生から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ47億39百万円増加し、592億69百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「原材料及び貯蔵品」が9億50百万円、「前渡金」が1億77百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が6億30百万円、「受取手形及び売掛金」が18億79百万円、「商品及び製品」が15億95百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ37億19百万円増加し、405億34百万円（構成比68.3%）となりました。固定資産については、有形固定資産が4億86百万円、無形固定資産が3百万円、投資その他の資産が5億28百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ10億19百万円増加し、187億35百万円（構成比31.6%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ21億88百万円増加し、289億64百万円（構成比48.8%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が9億67百万円、「短期借入金」が10億94百万円、「未払法人税」が1億35百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ24億53百万円増加し、262億19百万円（構成比44.2%）となりました。固定負債については、「繰延税金負債」が1億57百万円増加しましたが、「長期借入金」が6億21百万円減少したことから、前年同期に比べ2億64百万円減少し、27億45百万円（構成比4.6%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ25億50百万円増加し、303億4百万円（構成比51.1%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が13億36百万円、その他有価証券等評価差額金が3億36百万円、為替調整勘定が7億17百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ103億4百万円増加し、982億50百万円（前年同期比11.7%増）となり、売上原価は、前年同期に比べ95億54百万円増加し、856億92百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ7億27百万円増加し、100億49百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

営業利益は、前年同期に比べ22百万円増加し、25億7百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

営業外収益(費用)の純額は2億34百万円の利益になりました。

特別利益(損失)の純額は、36百万円の損失となりました。

当期純利益については、前年同期に比べて3億98百万円減少し、16億77百万円（前年同期比19.2%減）となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の106円72銭に対し86円23銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて6億30百万円増加し54億90百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、31億28百万円の収入となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、23億12百万円であります。

その主なものは、工場の建物や、生産設備の効率化、品質管理向上を目的にした機械装置等の購入によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
本社 (台東区)	日本	管理販売	2,224,116	3,465	1,053,724 (842)	389,961	3,671,267	233 [23]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	0	38	()	0	38	24 []
九州支店 (福岡市東区)	"	"	9,452	17	63,440 (659)	27	72,938	13 [3]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	47,011	281	65,044 (1,320)	19	112,357	36 [5]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉 市) (注)2	"	生産			216,443 (8,840)		216,443	
(株)京まるん 水海道工場 (茨城県常総 市) (注)2	"	"	603,633	0	64,500 (18,968)		668,133	
(株)京まるん 天草工場 (熊本県天草 市) (注)2	"	"	99,052	6,273	122,649 (14,510)		227,975	
(株)ロピニア 坂城工場 (長野県埴科郡坂城町) (注)2	"	"	521,727		22,733 (6,262)		544,460	
(株)正栄デリシィ 筑西工場 (茨城県筑西 市) (注)2	"	"	199,342	60,793	46,209 (34,913)		306,345	

(2) 国内子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・ 石岡工場 (茨城県 石岡市)	日本	生産	475,008	265,953	258,548 (16,647)	9,930	1,009,440	75 [7]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	1,023,601	834,595	61,766 (23,287)	36,589	1,956,552	156 [51]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	202,373	356,743		23,803	582,920	102 [52]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	148,394	175,132		14,807	338,333	39 [70]
(株)正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	147,296	549,996		68,076	765,369	146 [40]
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県 埴科 郡 坂 城町)	"	"	120,974	396,485		5,891	523,352	86 [25]

(3) 在外子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	米国	生産	432,849	477,812	288,358 (4,532,264)	941,968	2,140,990	18 [124]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東省 青島市)	中国	"	738,729	373,110		41,833	1,153,673	50 [297]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林省 延吉市)	"	"	418,162	277,290		7,995	703,448	25 [280]
上海秀愛 国際貿 易有限 公司	本社 (中国 上海市)	"	販売		9,790		4,705	14,496	97 []

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 連結子会社への賃貸であります。
 3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	関西支店 ほか5拠点 (大阪市淀川区他)	日本	オフィス他	64 [7]		29,478	賃貸

- 4 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日	(注) 1	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	(注) 2	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却
 2 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	219	23	5	13,055	13,318	
所有株式数(単元)		20,532	1,071	71,112	871	14	117,671	211,271	32,814
所有株式数の割合(%)		9.7	0.5	33.7	0.4	0	55.7	100.0	

(注) 自己株式1,709,025株は、「個人その他」に17,090単元および「単元未満株式の状況」欄に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,721	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,709	8.1
本多興産有限会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,322	6.2
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	691	3.3
本多秀光	東京都文京区	618	2.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	2.6
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	511	2.4
本多市郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 2 10	428	2.0
計		10,489	49.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,709,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,100	194,181	
単元未満株式	普通株式 32,814		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,181	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	1,709,000		1,709,000	8.1
計		1,709,000		1,709,000	8.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	314	257
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	1,709,025		1,709,025	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努め、安定的な配当を実施していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき8円50銭、期末配当が1株につき8円50銭、合計で17円の配当といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月13日 取締役会決議	165	8.5
平成27年1月29日 定時株主総会決議	165	8.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	584	559	640	852	936
最低(円)	411	430	492	585	750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月
最高(円)	805	820	853	912	936	930
最低(円)	791	802	820	835	882	852

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 昭和63年1月 平成2年1月 平成3年11月 平成6年1月 平成10年1月	当社入社 当社取締役関西支社長 当社常務取締役 当社常務取締役事業統轄本部長 当社専務取締役事業統轄本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	483
専務取締役		本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 平成11年11月 平成12年1月 平成14年8月 平成14年11月 平成16年1月 平成16年5月 平成22年1月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 青島秀愛食品有限公司董事長 当社取締役営業副本部長兼中国室長 当社常務取締役営業副本部長 延吉秀愛食品有限公司董事長 当社専務取締役(現)	(注)3	618
常務取締役	営業本部長	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成10年6月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成22年1月 平成24年1月	当社入社 当社関西支店長 当社執行役員食品営業部長 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 株式会社正栄デリシィ代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)3	3
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	藤雄博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 平成16年1月 平成18年1月 平成20年11月 平成22年1月 平成22年8月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼関連事業部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)3	2
取締役	業務用食材部長	高橋正己	昭和28年1月11日生	昭和50年3月 平成6年7月 平成11年11月 平成14年11月 平成18年1月 平成24年1月	当社入社 当社北海道営業所所長 当社商品部フルーツG次長 当社業務用食材部長 当社執行役員業務用食材部長 当社取締役業務用食材部長(現)	(注)3	9
取締役	原料二部長	藤川敬三	昭和28年6月13日生	昭和53年1月 平成13年4月 平成14年11月 平成18年1月 平成24年1月	当社入社 当社原料営業部販売5G次長 当社原料二部長 当社執行役員原料二部長 当社取締役原料二部長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	経理部長	原 田 和 彦	昭和34年4月5日生	昭和58年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成22年8月 平成24年1月 平成26年1月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行二俣川支店長 当社顧問 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1	
取締役		原 啓 康	昭和21年11月13日生	昭和47年4月 昭和52年8月 昭和58年5月 昭和62年5月 平成24年4月 平成27年1月	(株)丸善入社 同社取締役営業部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)4		
監査役		藤 井 帝 治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年1月	日本勧業角丸証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 同社人事部部长 同社取締役人事部長 同社常勤監査役 (株)勸角エンタープライズ 常勤顧問 (株)勸角エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注)5	3	
監査役	常勤	長谷部 明	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年1月 平成18年2月 平成20年11月 平成21年1月	(株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行アルゼンチン国ブエノスアイレス支店長 当社顧問 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)6	2	
監査役		宮 崎 良 夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年1月	東京大学社会科学研究所教授 東京経済大学現代法学部教授 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)5	2	
監査役		徳 永 信	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年7月 平成20年1月 平成22年1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士 徳永 信 事務所開設(現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注)5	1	
計								1,132

- (注) 1 取締役原 啓康は、社外取締役であります。
- 2 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永 信の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の期までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼され続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

企業統治の体制の概要

1) 取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日(平成27年1月29日)現在、取締役8名のうち1名が社外取締役で構成され、原則として定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会および経営会議を開催しております。

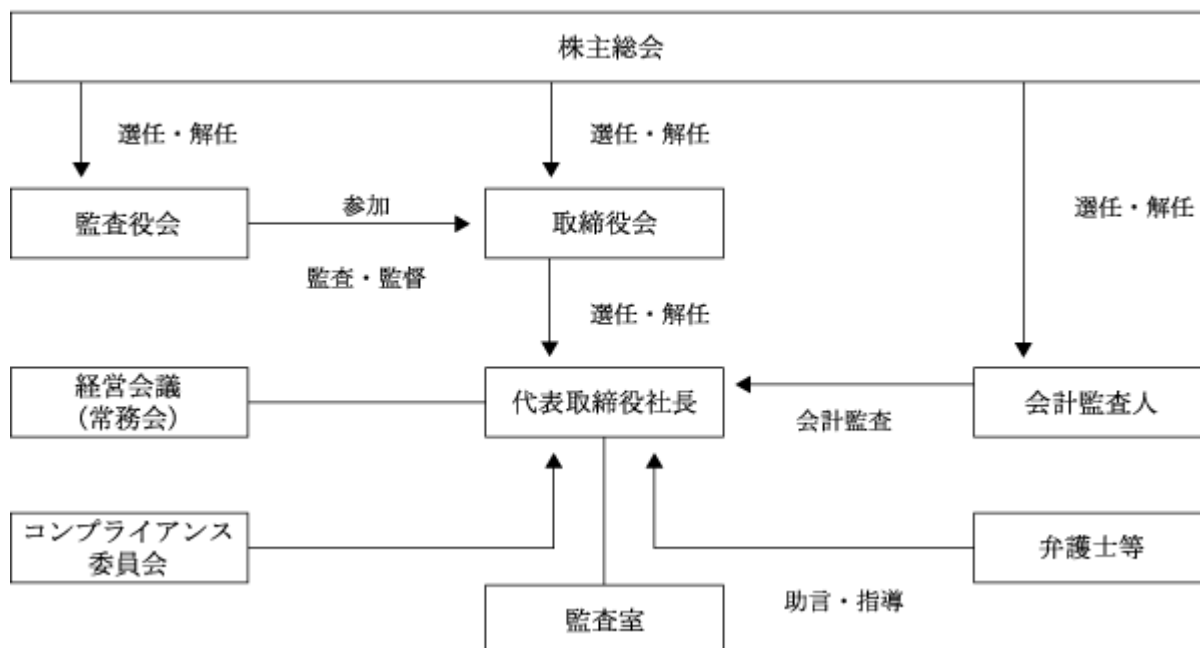
2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成27年1月29日)現在、監査役4名のうち3名が社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されております。監査役は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の業務執行の状況を監査・監督に留まらず、多方面からのチェック機能を図っております。社外監査役との関係については、取引関係等の利害関係はありません。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含めた経営管理体制をとっております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っており、経営監視機能が十分に図られていると考え、当体制を採用しております。

経営管理組織図



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の専門家からの助言を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室(人員4名)が社内各部署に対して、会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を行っております。また、その結果を社長ならびに監査役、関係部門に報告する体制に整備されております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、常勤監査役は1名で構成されております。監査役は原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により経営監視機能を果たしております。

監査役および内部監査室は、随時相互に情報交換を行い連携を図っております。また、会計監査人と監査役および内部監査室においても情報交換を行っております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役1名及び社外監査役3名との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。なお、社外監査役3名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

原 啓康氏は、水産品等の食品加工メーカーの経営者として長年に亘り培われた知識・経験を有し、徳永 信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有し、両氏は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役3名を含む4名で実施することで、外部からの監視機能の体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,870	80,170		23,700		8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,780	9,480		2,300		1
社外役員	7,200	7,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結の報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成22年1月28日開催の第62回定時株主総会において「年間1億6,000万円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,065,073千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	85,390	467,940	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,500	216,416	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J ナショナル・グループ	180,800	112,096	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	79,304	86,441	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	82,684	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	63,305	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	61,880	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	58,094	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	56,710	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー プ ホールディン グス(株)	21,115	53,315	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	99,882	40,452	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	40,260	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	36,040	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	20,000	25,660	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	15,600	21,777	企業間取引の維持・強化
日油(株)	29,842	20,322	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	75,900	17,912	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	13,032	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	50,255	9,749	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	24,808	7,665	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	6,148	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	5,355	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	5,349	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	43,778	5,253	企業間取引の維持・強化
(株)ギャバン	8,301	4,515	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	3,750	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	6,000	2,130	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	1,465	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	6,711	1,402	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	826	企業間取引の維持・強化

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 平野 満 (5年)
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 平野 雄二 (1年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名
 - その他 8名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,500		43,500	
連結子会社				
計	43,500		43,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)及び事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859,988	5,490,876
受取手形及び売掛金	16,372,704	18,252,148
商品及び製品	10,893,805	12,489,214
仕掛品	609,840	724,568
原材料及び貯蔵品	2,340,437	1,390,165
前渡金	409,982	232,698
繰延税金資産	456,265	397,024
その他	878,921	1,563,831
貸倒引当金	7,590	6,266
流動資産合計	36,814,354	40,534,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,781,853	² 16,081,319
減価償却累計額	8,111,002	8,555,677
建物及び構築物（純額）	7,670,850	7,525,642
機械装置及び運搬具	18,563,593	19,119,544
減価償却累計額	14,614,511	15,331,524
機械装置及び運搬具（純額）	3,949,082	3,788,019
工具、器具及び備品	1,065,162	1,136,517
減価償却累計額	755,421	862,390
工具、器具及び備品（純額）	309,741	274,127
土地	² 2,293,882	² 2,324,707
リース資産	343,960	532,079
減価償却累計額	205,197	258,298
リース資産（純額）	138,763	273,781
建設仮勘定	262,697	925,895
その他	107,231	101,263
減価償却累計額	28,201	22,813
その他（純額）	79,030	78,450
有形固定資産合計	14,704,048	15,190,623
無形固定資産		
ソフトウェア	18,540	10,723
その他	152,456	164,063
無形固定資産合計	170,996	174,787
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,050,747	^{1, 2} 2,576,535
関係会社出資金	21,208	21,208
保険掛金	440,032	414,115
繰延税金資産	76,629	53,695
その他	306,355	352,780
貸倒引当金	54,232	48,629
投資その他の資産合計	2,840,740	3,369,705
固定資産合計	17,715,785	18,735,117
資産合計	54,530,140	59,269,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,860,161	9,827,942
短期借入金	2 10,864,604	2 11,958,649
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 621,400	2, 3 621,400
未払金	1,204,085	1,210,653
未払法人税等	444,738	580,214
賞与引当金	685,000	695,450
役員賞与引当金	36,250	39,200
その他	1,050,138	1,286,043
流動負債合計	23,766,377	26,219,554
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,049,050	2, 3 1,427,650
繰延税金負債	273,374	431,030
退職給付引当金	296,024	
退職給付に係る負債		354,811
役員退職慰労引当金	209,527	228,485
その他	181,575	303,110
固定負債合計	3,009,550	2,745,088
負債合計	26,775,928	28,964,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	21,078,406	22,415,374
自己株式	1,300,309	1,300,567
株主資本合計	26,200,603	27,537,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,375	859,678
繰延ヘッジ損益	87,179	229,483
為替換算調整勘定	295,831	1,013,021
その他の包括利益累計額合計	906,386	2,102,184
少数株主持分	647,221	665,239
純資産合計	27,754,211	30,304,737
負債純資産合計	54,530,140	59,269,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
売上高	87,945,220	98,250,097
売上原価	1 76,137,831	1 85,692,688
売上総利益	11,807,389	12,557,408
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,269,044	2,457,524
倉敷料	768,742	806,630
従業員給料及び手当	2,484,993	2,552,698
賞与引当金繰入額	361,212	367,825
役員賞与引当金繰入額	31,450	39,200
退職給付費用	117,277	145,151
役員退職慰労引当金繰入額	28,183	29,578
旅費及び交通費	344,949	380,905
賃借料	399,755	325,361
租税公課	64,428	115,168
その他	2,451,932	2,829,384
販売費及び一般管理費合計	9,321,967	10,049,428
営業利益	2,485,421	2,507,979
営業外収益		
受取利息	5,734	9,769
受取配当金	31,556	33,462
持分法による投資利益	31,330	19,174
為替差益	424,955	151,644
保険配当金	17,277	8,782
受取保険金	20,527	58,685
受取補償金	49,786	-
受取手数料	3,179	3,649
その他	128,546	131,415
営業外収益合計	712,894	416,582
営業外費用		
支払利息	135,261	145,284
その他	23,696	37,071
営業外費用合計	158,957	182,356
経常利益	3,039,358	2,742,206
特別利益		
固定資産売却益	2 3,777	2 1,279
特別利益合計	3,777	1,279
特別損失		
固定資産除却損	3 26,042	3 31,989
固定資産売却損	4 1,819	4 5,308
投資有価証券評価損	422	-
特別損失合計	28,284	37,297
税金等調整前当期純利益	3,014,850	2,706,187
法人税、住民税及び事業税	1,014,474	1,006,175
法人税等調整額	83,334	2,980
法人税等合計	931,139	1,003,194
少数株主損益調整前当期純利益	2,083,711	1,702,992
少数株主利益	7,892	25,628
当期純利益	2,075,818	1,677,364

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,083,711	1,702,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,855	337,288
繰延ヘッジ損益	97,652	142,304
為替換算調整勘定	1,237,608	717,189
その他の包括利益合計	1,684,116	1,196,782
包括利益	3,767,827	2,899,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,750,688	2,873,161
少数株主に係る包括利益	17,138	26,613

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	19,294,358	1,300,138	24,416,726
当期変動額					
剰余金の配当			291,771		291,771
当期純利益			2,075,818		2,075,818
自己株式の取得				171	171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,784,047	171	1,783,876
当期末残高	3,379,736	3,042,770	21,078,406	1,300,309	26,200,603

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,766	10,472	941,777	768,482	638,678	24,286,922
当期変動額						
剰余金の配当						291,771
当期純利益						2,075,818
自己株式の取得						171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	339,608	97,652	1,237,608	1,674,869	8,542	1,683,412
当期変動額合計	339,608	97,652	1,237,608	1,674,869	8,542	3,467,289
当期末残高	523,375	87,179	295,831	906,386	647,221	27,754,211

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	21,078,406	1,300,309	26,200,603
当期変動額					
剰余金の配当			340,396		340,396
当期純利益			1,677,364		1,677,364
自己株式の取得				257	257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,336,968	257	1,336,710
当期末残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	1,300,567	27,537,313

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	523,375	87,179	295,831	906,386	647,221	27,754,211
当期変動額						
剰余金の配当						340,396
当期純利益						1,677,364
自己株式の取得						257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	1,213,815
当期変動額合計	336,303	142,304	717,189	1,195,797	18,017	2,550,525
当期末残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,014,850	2,706,187
減価償却費	1,668,520	1,792,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,680	6,928
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,125	296,024
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	354,811
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,183	18,958
受取利息及び受取配当金	37,290	43,232
支払利息	135,261	145,284
固定資産売却損益(は益)	1,957	4,029
為替差損益(は益)	168,375	17,538
売上債権の増減額(は増加)	585,187	1,666,680
たな卸資産の増減額(は増加)	559,588	356,821
仕入債務の増減額(は減少)	484,551	820,339
その他	181,162	334,880
小計	3,186,471	3,824,752
利息及び配当金の受取額	56,157	69,240
利息の支払額	132,579	147,253
保険金の受取額	-	258,182
法人税等の支払額	1,177,506	876,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,542	3,128,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,285,397	2,312,519
有形固定資産の売却による収入	34,666	11,648
投資有価証券の取得による支出	13,049	13,675
その他	126,504	17,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,137,276	2,297,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	524,285	713,223
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	221,400	621,400
自己株式の取得による支出	171	257
リース債務の返済による支出	64,773	72,984
配当金の支払額	291,771	340,396
少数株主への配当金の支払額	8,595	8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,003	330,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	313,929	129,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,601,800	630,887
現金及び現金同等物の期首残高	6,461,789	4,859,988
現金及び現金同等物の期末残高	4,859,988	5,490,876

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロビニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS U.S.A., INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社) 香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2
株式会社イワサ	8月31日 * 2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 * 1

* 1 平成26年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)その他の固定資産

定額法

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、直近の年金財務計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年10月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(追加情報)

米国会計基準を適用している当社の連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に伴い焼失したたな卸資産および固定資産の帳簿価額781,452千円につき、決算日現在において帳簿価額を上回る保険金を受領できる見込みであるため、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション第605-40「収益の認識：損益」に基づいて、非貨幣性資産から貨幣性資産への強制転換の規定を適用し、焼失した「たな卸資産」および「固定資産」の帳簿価額を減額するとともに、減額された帳簿金額から決算日までに受領した保険金額を控除した金額を「未収入金(流動資産その他)」として計上しております。

なお、上記火災に関する保険金については、平成26年11月3日までに、火災に伴い焼失したたな卸資産および固定資産の帳簿価額を上回る金額を受領しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	222,950千円	216,124千円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		当連結会計年度 (平成26年10月31日)	
建物及び構築物	585,769千円	(585,769千円)	541,978千円	(541,978千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	727,709千円	(727,709千円)	683,918千円	(683,918千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		当連結会計年度 (平成26年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	517,000千円	(517,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	221,400千円	(221,400千円)	221,400千円	(221,400千円)
長期借入金	449,050千円	(449,050千円)	227,650千円	(227,650千円)
合計	1,187,450千円	(1,187,450千円)	966,050千円	(966,050千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度54,000千円(前連結会計年度52,700千円)については、取引保証として担保に供しております。

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金1,600,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金1,200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上原価	642千円	千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	681千円	1,239千円
工具、器具及び備品	千円	39千円
土地	3,095千円	千円
計	3,777千円	1,279千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	4,848千円	19,547千円
機械装置及び運搬具	10,076千円	7,094千円
工具、器具及び備品	2,309千円	807千円
ソフトウェア	236千円	千円
その他	8,571千円	4,540千円
計	26,042千円	31,989千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	1,339千円	千円
機械装置及び運搬具	120千円	3,448千円
工具、器具及び備品	292千円	1,860千円
土地	68千円	千円
計	1,819千円	5,308千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年11月1日	(自	平成25年11月1日
	至	平成25年10月31日)	至	平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		536,518千円		518,938千円
組替調整額		422千円		千円
税効果調整前		536,940千円		518,938千円
税効果額		188,085千円		181,649千円
その他有価証券評価差額金		348,855千円		337,288千円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		157,503千円		212,439千円
税効果調整前		157,503千円		212,439千円
税効果額		59,851千円		70,135千円
繰延ヘッジ損益		97,652千円		142,304千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		1,237,608千円		717,189千円
その他の包括利益合計		1,684,116千円		1,196,782千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,476	235		1,708,711

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	116,708	6	平成25年4月30日	平成25年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,711	314		1,709,025

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	165,335	8.5	平成26年4月30日	平成26年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	4,859,988千円	5,490,876千円
現金及び現金同等物	4,859,988千円	5,490,876千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、「販売管理規程」に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建て債権債務に係る将来の為替変動リスクに対して「為替先物予約運用基準」に基づき、主に為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,859,988	4,859,988	
(2)受取手形及び売掛金	16,372,704	16,372,704	
(3)投資有価証券	1,809,977	1,809,977	
資産計	23,042,671	23,042,671	
(1)支払手形及び買掛金	8,860,161	8,860,161	
(2)短期借入金	10,864,604	10,864,604	
(3)未払金	1,204,085	1,204,085	
(4)未払法人税等	444,738	444,738	
(5)長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	621,400		
b 長期借入金	2,049,050	2,690,625	20,175
負債計	24,044,039	24,064,215	20,175
デリバティブ取引()	140,612	140,612	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,490,876	5,490,876	
(2)受取手形及び売掛金	18,252,148	18,252,148	
(3)投資有価証券	2,342,591	2,342,591	
資産計	26,085,616	26,085,616	
(1)支払手形及び買掛金	9,827,942	9,827,942	
(2)短期借入金	11,958,649	11,958,649	
(3)未払金	1,210,653	1,210,653	
(4)未払法人税等	580,214	580,214	
(5)長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	621,400		
b 長期借入金	1,427,650	2,061,697	12,647
負債計	25,626,510	25,639,157	12,647
デリバティブ取引()	353,052	353,052	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年10月31日	平成26年10月31日
非上場株式	17,819	17,819
関係会社株式	222,950	216,124
関係会社出資金	21,208	21,208

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,864,604					
長期借入金	621,400	621,400	567,000	460,650	400,000	
リース債務	67,177	41,669	18,280	15,784	2,550	
合計	11,553,182	663,069	585,280	476,434	402,550	

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,958,649					
長期借入金	621,400	567,000	460,650	400,000		
リース債務	85,630	62,096	59,575	46,214	37,592	
合計	12,665,680	629,096	520,225	446,214	37,592	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,758,896	908,090	850,805
小計	1,758,896	908,090	850,805
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51,081	54,394	3,312
小計	51,081	54,394	3,312
合計	1,809,977	962,485	847,492

当連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,333,306	965,927	1,367,379
小計	2,333,306	965,927	1,367,379
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,284	10,233	948
小計	9,284	10,233	948
合計	2,342,591	976,160	1,366,430

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。

なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 422千円

当連結会計年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	357,190		704
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	オーストラリアドル	買掛金	4,252,522		140,720
	ユーロ		341,577		3,609
			50,662		2,796
	合計		5,620,500		140,612

(注)1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	348,995		7,069
	米ドル				
	オーストラリアドル				
	ユーロ				
	買建				
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	オーストラリアドル	買掛金	6,504,853		354,638
	ユーロ		77,103		1,844
			417,029		3,630
	合計			8,118,965	

(注)1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成25年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000,000	1,600,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	1,200,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、また、連結子会社である筑波乳業株式会社は、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しております。

その他の連結子会社は退職一時金制度を設けておりますが、在外連結子会社の一部は確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(千円)	1,569,505
ロ 年金資産残高(千円)	1,273,481
ハ 連結貸借対照表計上額純額（イ + ロ）(千円)	296,024
ニ 前払年金費用(千円)	
ホ 退職給付引当金（ハ - ニ）(千円)	296,024

（注）退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(千円)	138,661
ロ 退職給付費用(千円)	138,661

（注）上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として当連結会計年度75,533千円（前連結会計年度73,620千円）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	296,024千円
退職給付費用	172,083千円
退職給付の支払額	15,703千円
制度への拠出額	97,591千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>354,811千円</u>

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,252,674千円
年金資産	1,218,712千円
	33,961千円
非積立型制度の退職給付債務	320,849千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>354,811千円</u>
退職給付に係る負債	354,811千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>354,811千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	172,083千円
----------------	-----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76,750千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	254,742千円	238,041千円
退職給付に係る負債	90,343千円	108,962千円
未払金	94,968千円	107,083千円
たな卸資産の未実現利益	22,873千円	66,903千円
未払事業税	38,312千円	39,486千円
未払賞与分社会保険料	37,825千円	35,309千円
繰越欠損金	111,941千円	17,253千円
その他	67,631千円	72,965千円
繰延税金資産合計	695,765千円	686,006千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	296,808千円	478,458千円
繰延ヘッジ損益	53,432千円	123,568千円
特別償却準備金	31,778千円	27,238千円
固定資産圧縮積立金	31,516千円	24,481千円
その他	22,708千円	12,569千円
繰延税金負債合計	436,245千円	666,316千円
繰延税金資産の純額	259,519千円	19,689千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
流動資産 繰延税金資産	456,265千円	397,024千円
固定資産 繰延税金資産	76,629千円	53,695千円
固定負債 繰延税金負債	273,374千円	431,030千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当連結会計年度380,997千円（前連結会計年度385,496千円）であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	2.2%
評価性引当額の増減	5.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.6%	0.7%
連結子会社の適用税率差異	2.2%	0.6%
法人税の特別控除額	%	2.5%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	37.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,564,588	6,066,531	3,314,100	87,945,220		87,945,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029,228	10,014,813	5,101,099	16,145,141	16,145,141	
計	79,593,817	16,081,344	8,415,199	104,090,361	16,145,141	87,945,220
セグメント利益	2,734,944	126,720	396,860	3,258,525	773,103	2,485,421
セグメント資産	38,477,207	3,112,825	6,062,325	47,652,358	6,877,781	54,530,140
その他の項目						
減価償却費	1,255,349	204,189	191,469	1,651,007	17,513	1,668,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,439,450	445,446	274,122	4,159,019		4,159,019

- (注) 1. セグメント利益の調整額 773,103千円には、セグメント間消去3,991千円、全社費用 777,095千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,877,781千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,778,303	7,522,405	3,949,387	98,250,097		98,250,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,580	11,806,211	4,569,079	16,871,870	16,871,870	
計	87,274,883	19,328,617	8,518,466	115,121,967	16,871,870	98,250,097
セグメント利益 または損失 ()	3,196,767	277,766	34,152	3,440,381	932,402	2,507,979
セグメント資産	42,740,522	3,549,908	4,941,654	51,232,085	8,037,294	59,269,379
その他の項目						
減価償却費	1,364,619	209,014	218,777	1,792,410		1,792,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567,127	890,203	90,319	2,547,649		2,547,649

- (注) 1. セグメント利益または損失 () の調整額 932,402千円には、セグメント間消去21,215千円、全社費用 911,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,037,294千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益または損失 () は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,988,195	1,906,140	1,809,712	14,704,048

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
11,178,014	2,140,990	1,871,618	15,190,623

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,393.59円	1,523.81円
1株当たり当期純利益	106.72円	86.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,754,211	30,304,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	647,221	665,239
(うち少数株主持分)	(647,221)	(665,239)
普通株式に係る純資産額(千円)	27,106,990	29,639,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,450

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,075,818	1,677,364
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,075,818	1,677,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,864,604	11,958,649	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	621,400	621,400	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	67,177	85,630		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,049,050	1,427,650	1.49	平成26年11月1日～平成30年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,285	205,480		平成26年11月1日～平成30年4月30日
その他有利子負債				
合計	13,680,517	14,298,810		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	567,000	460,650	400,000	
リース債務	62,096	59,575	46,214	37,592

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	25,463,897	50,887,013	74,359,078	98,250,097
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	902,018	1,800,630	2,144,583	2,706,187
四半期(当期)純利益 (千円)	587,874	1,104,981	1,293,498	1,677,364
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.22	56.81	66.50	86.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.22	26.58	9.69	19.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,231	3,077,222
受取手形	1,325,179	1,313,957
売掛金	¹ 12,893,302	¹ 14,815,817
商品	6,175,513	6,904,289
輸入未着品	¹ 1,894,958	¹ 2,551,839
前渡金	¹ 468,886	¹ 91,951
前払費用	75,788	80,862
関係会社短期貸付金	1,549,507	1,451,966
未収入金	351,243	430,946
繰延税金資産	113,042	41,356
その他	360,769	521,320
貸倒引当金	1,542	3,447
流動資産合計	28,440,881	31,278,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,567,148	3,778,515
構築物	35,112	36,101
機械及び装置	105,068	70,439
車両運搬具	1,432	430
工具、器具及び備品	154,405	126,559
土地	1,715,833	1,715,833
リース資産	107,823	263,476
建設仮勘定	8,085	-
有形固定資産合計	5,694,910	5,991,355
無形固定資産		
ソフトウェア	2,697	1,797
電話加入権	6,674	6,674
無形固定資産合計	9,372	8,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,080	2,065,073
関係会社株式	3,195,820	3,195,820
出資金	9,471	9,475
関係会社出資金	2,889,058	2,889,058
長期貸付金	20,183	13,923
関係会社長期貸付金	1,000,000	1,000,000
更生債権等	7,122	147
長期前払費用	9,639	7,078
保険掛金	440,032	414,115
その他	184,503	196,206
貸倒引当金	274,124	268,625
投資その他の資産合計	9,024,788	9,522,274
固定資産合計	14,729,071	15,522,101
資産合計	43,169,952	46,800,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,635	25,560
買掛金	1 7,909,224	1 8,958,631
短期借入金	9,550,522	10,711,294
1年内返済予定の長期借入金	3 400,000	3 400,000
リース債務	42,861	79,481
未払金	489,147	660,969
未払費用	148,842	147,697
未払法人税等	331,323	465,669
預り金	105,788	105,112
賞与引当金	292,000	294,000
役員賞与引当金	24,700	26,000
その他	51,505	287,481
流動負債合計	19,377,550	22,161,897
固定負債		
長期借入金	3 1,600,000	3 1,200,000
預り敷金及び保証金	82,388	90,962
リース債務	70,035	203,289
繰延税金負債	288,680	446,197
退職給付引当金	4,543	33,961
役員退職慰労引当金	159,700	165,630
固定負債合計	2,205,348	2,140,041
負債合計	21,582,898	24,301,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58,530	45,465
特別償却準備金	59,017	50,586
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	3,602,677	4,062,200
利益剰余金合計	15,954,098	16,392,125
自己株式	1,300,309	1,300,567
株主資本合計	21,076,295	21,514,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,578	754,698
繰延ヘッジ損益	87,179	229,483
評価・換算差額等合計	510,758	984,182
純資産合計	21,587,054	22,498,247
負債純資産合計	43,169,952	46,800,186

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
商品売上高	2 71,257,820	2 78,729,686
不動産賃貸収入	2 237,732	2 284,168
売上高合計	71,495,552	79,013,855
売上原価		
商品売上原価	2 64,303,448	2 71,377,187
不動産賃貸収入原価	176,207	196,988
売上原価合計	64,479,655	71,574,176
売上総利益	7,015,896	7,439,678
販売費及び一般管理費	1 5,882,701	1 6,220,856
営業利益	1,133,195	1,218,822
営業外収益		
受取利息	2 43,266	2 54,571
受取配当金	2 80,540	2 89,352
受取手数料	15,779	15,649
受取保険料	13,285	5,088
為替差益	153,410	46,824
その他	36,376	33,398
営業外収益合計	342,658	244,883
営業外費用		
支払利息	101,078	121,653
その他	2,349	16,072
営業外費用合計	103,427	137,725
経常利益	1,372,426	1,325,980
特別利益		
固定資産売却益	138	20
特別利益合計	138	20
特別損失		
固定資産除却損	2,565	0
固定資産売却損	184	12
特別損失合計	2,750	12
税引前当期純利益	1,369,814	1,325,987
法人税、住民税及び事業税	507,741	566,793
法人税等調整額	29,756	19,228
法人税等合計	537,498	547,564
当期純利益	832,315	778,423

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	523,872	61,041		11,710,000	3,118,639	15,413,553
当期変動額						
剰余金の配当					291,771	291,771
固定資産圧縮積立金の取崩		2,510			2,510	
特別償却準備金の積立			59,017		59,017	
当期純利益					832,315	832,315
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,510	59,017		484,037	540,544
当期末残高	523,872	58,530	59,017	11,710,000	3,602,677	15,954,098

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,300,138	20,535,921	128,513	10,472	118,040	20,653,962
当期変動額						
剰余金の配当		291,771				291,771
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益		832,315				832,315
自己株式の取得	171	171				171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			295,065	97,652	392,718	392,718
当期変動額合計	171	540,373	295,065	97,652	392,718	933,091
当期末残高	1,300,309	21,076,295	423,578	87,179	510,758	21,587,054

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	523,872	58,530	59,017	11,710,000	3,602,677	15,954,098
当期変動額						
剰余金の配当					340,396	340,396
固定資産圧縮積立金の取崩		13,064			13,064	
特別償却準備金の積立			8,431		8,431	
当期純利益					778,423	778,423
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13,064	8,431		459,523	438,027
当期末残高	523,872	45,465	50,586	11,710,000	4,062,200	16,392,125

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,300,309	21,076,295	423,578	87,179	510,758	21,587,054
当期変動額						
剰余金の配当		340,396				340,396
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益		778,423				778,423
自己株式の取得	257	257				257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			331,119	142,304	473,424	473,424
当期変動額合計	257	437,769	331,119	142,304	473,424	911,193
当期末残高	1,300,567	21,514,064	754,698	229,483	984,182	22,498,247

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) その他の固定資産

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>		<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	……	外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	……	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期金銭債権	868,869千円	828,198千円
短期金銭債務	2,083,356千円	2,691,018千円
長期金銭債務	2,376千円	2,376千円

2 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	(US\$ 11,900千) 1,172,269千円	(US\$ 11,900千) 1,301,146千円
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千) 162,000千円	(CNY 10,000千) 178,800千円
	(US\$ 2,767千) 272,580千円	(US\$ 4,764千) 520,921千円
	(JPY) 18,000千円	(JPY) 18,000千円

3 財務制限条項

(前事業年度)

当事業年度の借入金のうち、長期借入金1,600,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

当事業年度の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年11月1日	(自	平成25年11月1日
	至	平成25年10月31日)	至	平成26年10月31日)
荷造運搬費		1,249,104千円		1,313,967千円
従業員給料		1,659,171千円		1,682,347千円
賞与引当金繰入額		291,112千円		293,275千円
役員賞与引当金繰入額		24,700千円		26,000千円
役員退職慰労引当金繰入額		16,960千円		16,550千円
おおよその割合				
販売費		37%		38%
一般管理費		63%		62%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年11月1日	(自	平成25年11月1日
	至	平成25年10月31日)	至	平成26年10月31日)
売上高		3,195,522千円		2,767,449千円
仕入高		27,731,041千円		29,508,146千円
営業取引以外の取引高		117,378千円		142,633千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,195,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,195,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	110,960千円	102,900千円
未払事業税	20,406千円	24,290千円
未払賞与分社会保険料	16,644千円	15,435千円
その他	21,160千円	34,199千円
繰延税金資産合計	169,170千円	176,824千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	228,080千円	406,376千円
繰延ヘッジ損益	53,432千円	123,568千円
特別償却準備金	31,778千円	27,238千円
固定資産圧縮積立金	31,516千円	24,481千円
繰延税金負債合計	344,809千円	581,665千円
繰延税金負債の純額	175,638千円	404,840千円

繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
流動資産 繰延税金資産	113,042千円	41,356千円
固定負債 繰延税金負債	288,680千円	446,197千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。

控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当事業年度296,936千円（前事業年度294,927千円）であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	2.1%
税率変更による期末繰延税金試算の減額修正		1.1%
住民税均等割	0.8%	1.0%
評価性引当額の増減	0.6%	0.2%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	41.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産		1				
建物	3,567,148	444,809		233,443	3,778,515	3,219,643
構築物	35,112	6,065		5,076	36,101	70,050
機械及び装置	105,068		0	34,629	70,439	2,402,894
車輛運搬具	1,432		82	919	430	37,655
工具、器具及び備品	154,405	15,028	0	42,874	126,559	106,386
土地	1,715,833				1,715,833	
リース資産	107,823	202,128		46,475	263,476	146,471
建設仮勘定	8,085		8,085			
有形固定資産計	5,694,910	668,031	8,167	363,418	5,991,355	5,983,101
無形固定資産						
ソフトウェア	2,697			900	1,797	
電話加入権	6,674				6,674	
無形固定資産計	9,372			900	8,471	
長期前払費用	11,093	2,313	4,364	633	7,078	1,887

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 建物の増加

貸与資産

381,676千円

(株)口ピニア工場増築

2 リース資産の増加

本社ホストコンピューターインフラ

202,128千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	275,666	3,449	7,043	272,072
賞与引当金	292,000	294,000	292,000	294,000
役員賞与引当金	24,700	26,000	24,700	26,000
役員退職慰労引当金	159,700	16,550	10,620	165,630

(注) 退職給付引当金は、退職給付に関する注記を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式 の 買取り・ 買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000株未満所有の株主に自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第66期)	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日	平成26年1月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日	平成26年1月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第67期 第1四半期	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	平成26年3月14日 関東財務局長に提出
	第67期 第2四半期	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	平成26年6月13日 関東財務局長に提出
	第67期 第3四半期	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	平成26年9月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基づ く臨時報告書であります。		平成26年1月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月29日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 1月29日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。